

## **第一編**

### **市町村決算・健全化判断比率等**

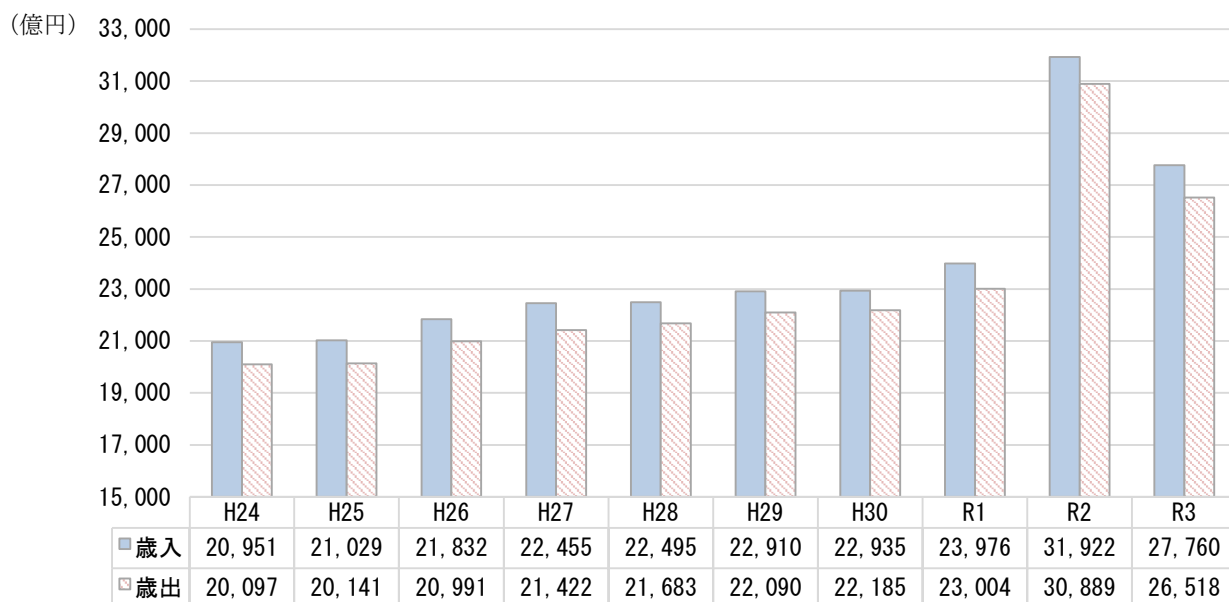
# 令和3年度市町村決算及び健全化判断比率等の概要

## 1 市町村普通会計決算の概要

### (1) 決算規模

令和3年度の県内54市町村の普通会計の決算額は、歳入が2兆7,759億91百万円で前年度に比べ13.0%（4,161億83百万円）の減、歳出が2兆6,518億47百万円で前年度に比べ14.1%（4,370億50百万円）の減となった。

#### ○決算規模



## (2) 決算収支

### ア 実質収支

歳入歳出差引額から繰越財源を差し引いた実質収支は、1,004億84百万円の黒字で、前年度に比べ27.0%増となり、15年連続して県内全市町村で黒字となった。

#### ○実質収支

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額	増減率
歳 入	2,775,991	3,192,175	▲ 416,183	▲ 13.0
歳 出	2,651,847	3,088,896	▲ 437,050	▲ 14.1
歳入歳出差引(A)	124,145	103,278	20,866	20.2
繰越財源(B)	23,661	24,163	▲ 502	▲ 2.1
実質収支(A-B)	100,484	79,115	21,368	27.0

※百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

### イ 単年度収支・実質単年度収支

実質収支から、前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は、213億68百万円の黒字となった。

また、単年度収支に実質的な黒字要素を加え、赤字要素を差し引いた実質単年度収支は、384億48百万円の黒字となった。

※黒字要素：財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額

※赤字要素：財政調整基金の取崩額

#### ○単年度収支・実質単年度収支

(単位：百万円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度増減額
単年度収支(A)	21,368	12,581	8,787
積立金(B)	30,319	19,532	10,787
繰上償還額(C)	4,124	706	3,419
積立金取崩し額(D)	17,363	31,779	▲ 14,416
実質単年度収支(A+B+C-D)	38,448	1,039	37,409

※百万円未満を四捨五入しているため、差引が一致しない場合がある。

### (3) 歳入

国税収入の増による普通交付税の追加交付があったことや、原油価格の高騰に伴う地方消費税交付金の増などにより、使途が特定されていない一般財源等は前年度に比べ5.7%の増加となった一方、特別定額給付金事業の終了に伴う国庫支出金の減などがあり、歳入総額としては、13年ぶりに減少となった。

#### ○主な歳入項目の状況

(単位：百万円、%)

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
市 町 村 税	1,044,715	37.6	▲ 303	0.0
地 方 譲 与 税	17,669	0.6	501	2.9
各 種 交 付 金 ※	196,586	7.1	28,915	17.2
うち地方消費税交付金	144,398	5.2	12,137	9.2
地 方 交 付 税	208,895	7.5	43,097	26.0
国 庫 支 出 金 ※	651,899	23.5	▲ 463,154	▲ 41.5
県 支 出 金	171,975	6.2	▲ 273	▲ 0.2
繰 入 金	42,949	1.5	▲ 16,544	▲ 27.8
繰 越 金	80,575	2.9	63	0.1
地 方 債	189,640	6.8	▲ 15,258	▲ 7.4
うち臨時財政対策債	72,606	2.6	20,422	39.1
そ の 他	171,088	6.2	6,772	4.1
合 計	2,775,991	100	▲ 416,183	▲ 13.0
<参考> 一般財源等 ※	1,540,470	55.5	82,699	5.7

※各種交付金は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金等及び交通安全対策特別交付金の合算額である。

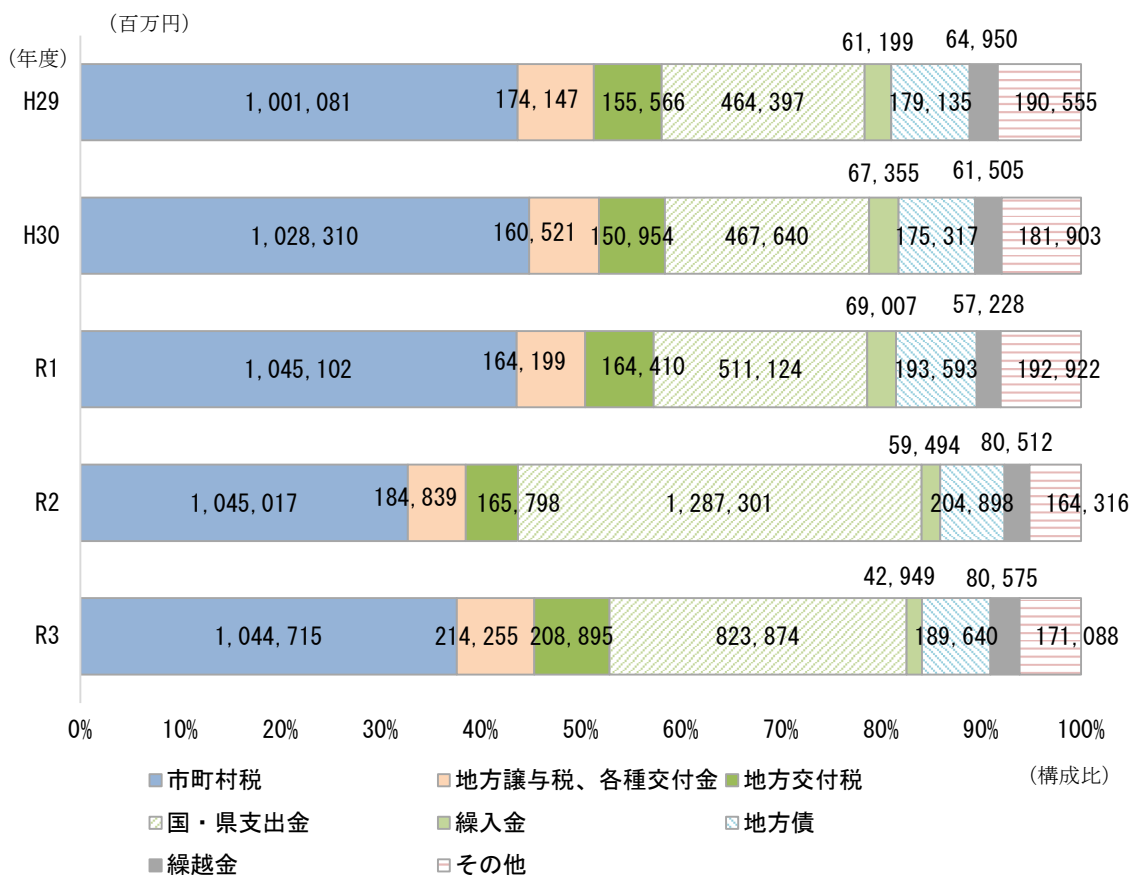
※国庫支出金は、国有提供施設等所在市町村助成交付金を含む。

※一般財源等は、市町村税、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、地方債のうち臨時財政対策債及び減収補てん債特例分、猶予特例債の合算額である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

## ○歳入項目の構成比



### 歳入の主な増減要因

#### ア 市町村税 1兆447億15百万円（対前年度比0.0%（3億3百万円減））

令和2年度に新型コロナウイルス感染症の影響により徴収が猶予されていた分の納付があったことや、税率の変更に伴い市町村たばこ税などが増加した一方、新型コロナウイルス感染症の影響等に伴う個人住民税所得割の減少などがあり、前年度並みの水準となった。

#### イ 各種交付金 1,965億86百万円（対前年度比+17.2%（289億15百万円増））

原油価格高騰に伴い地方消費税交付金等が増加したことや新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金の創設などにより、増加となった。

#### ウ 地方交付税 2,088億95百万円（対前年度比+26.0%（430億97百万円増））

国税収入の増により普通交付税が追加交付されたことにより増加となった。

#### エ 国庫支出金 6,518億99百万円（対前年度比▲41.5%（4,631億54百万円減））

子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費等負担金は増加した一方、特別定額給付金事業が終了したことにより補助金が減少し、国庫支出金が減少した。

オ 県支出金 1,719 億 75 百万円（対前年度比▲0.2%（2 億 73 百万円減））

子どものための教育・保育給付費負担金や障害者自立支援給付費等負担金の増などがあったものの、令和元年度台風等災害の復旧事業等の進捗に伴う負担金等の減などにより減少となった。

カ 繰入金 429 億 49 百万円（対前年度比▲27.8%（165 億 44 百万円減））

財源不足に対応するための財政調整基金からの繰入れの減などにより減少となった。

キ 地方債 1,896 億 40 百万円（対前年度比▲7.4%（152 億 58 百万円減））

臨時財政対策債の発行など増があった一方、庁舎整備事業などの大型事業の終了に伴い支出が減少したことなどにより減少となった。

○東日本大震災に係る主な歳入項目の状況

（単位：百万円、%）

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
震災復興特別交付税	3,002	29.2	▲ 7,311	▲ 70.9
国庫支出金	2,326	22.6	2,073	819.5
県支出金	24	0.2	▲ 10	▲ 28.9
繰入金	405	3.9	▲ 1,066	▲ 72.5
繰越金	552	5.4	365	195.6
地方債	1,807	17.6	▲ 1,549	▲ 46.2
その他	2,158	21.0	▲ 412	▲ 16.0
合 計	10,273	100	▲ 7,909	▲ 43.5

※東日本大震災に係る歳入は、歳入総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳入の合計である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

#### (4) 歳出

子育て世帯への臨時特別給付金の影響で扶助費等が増となった一方、特別定額給付金事業の終了により補助費等が減少したことから、歳出総額は13年ぶりに減少となった。

#### ○主な性質別歳出の状況

(単位：百万円、%)

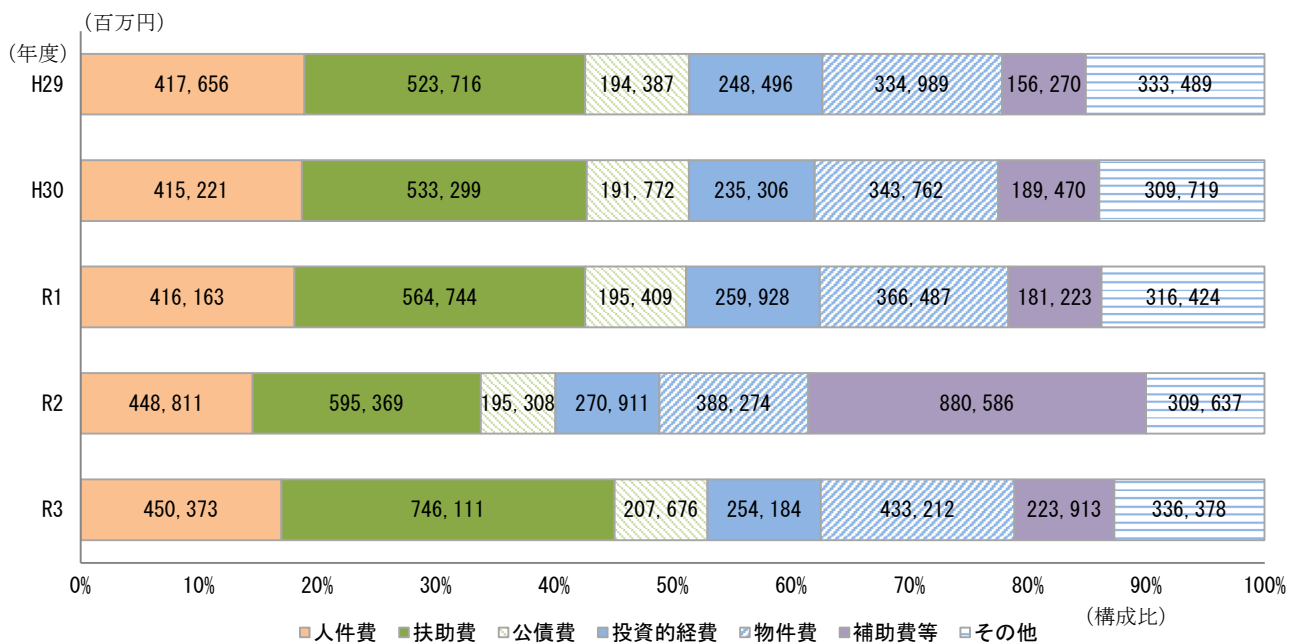
区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
義 務 的 経 費	1,404,159	53.0	164,671	13.3
人 件 費	450,373	17.0	1,561	0.3
扶 助 費	746,111	28.1	150,742	25.3
公 債 費	207,676	7.8	12,367	6.3
投 資 的 経 費	254,184	9.6	▲ 16,728	▲ 6.2
普通建設事業費	251,285	9.5	▲ 7,601	▲ 2.9
うち補助事業費	98,891	3.7	6,147	6.6
うち単独事業費	152,394	5.7	▲ 13,747	▲ 8.3
災害復旧事業費	2,899	0.1	▲ 9,127	▲ 75.9
そ の 他 の 経 費	993,504	37.5	▲ 584,993	▲ 37.1
う ち 物 件 費	433,212	16.3	44,938	11.6
う ち 補 助 費 等	223,913	8.4	▲ 656,672	▲ 74.6
う ち 積 立 金	75,090	2.8	31,200	71.1
う ち 繰 出 金	193,625	7.3	4,654	2.5
合 計	2,651,847	100	▲ 437,050	▲ 14.1

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

※普通建設事業費のうち補助事業費には国直轄事業負担金、受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金、受託事業費のうち単独事業費を含む。

## ○性質別歳出の構成比



### 歳出の主な増減要因

- ア 義務的経費 1兆4,041億59百万円 (対前年度比+13.3% (1,646億71百万円増))**  
 子育て世帯への臨時特別給付金の影響による扶助費の増や公債費の増などにより、9年連続の増となった。
- ① **人件費 4,503億73百万円 (対前年度比+0.3% (15億61百万円増))**  
 職員数の増や時間外手当の増などにより増加となった。
- ② **扶助費 7,461億11百万円 (対前年度比+25.3% (1,507億42百万円増))**  
 子育て世帯への臨時特別給付金などにより38年連続で増加となった。
- ③ **公債費 2,076億76百万円 (対前年度比+6.3% (123億67百万円増))**  
 臨時財政対策債の元利償還金の増などにより増加となった。
- イ 投資的経費 2,541億84百万円 (対前年度比▲6.2% (167億28百万円減))**  
 公共施設等の整備が進捗したことや、令和元年度台風等災害に対応する災害復旧事業が終了したことなどにより減少となった。



## ウ その他

- ① 物件費 4,332億12百万円（対前年度比+11.6%（449億38百万円増））  
新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費などが増となり増加となった。
- ② 補助費等 2,239億13百万円（対前年度比▲74.6%（6,566億72百万円減））  
特別定額給付金事業が終了したことなどにより減少となった。
- ③ 積立金 750億90百万円（対前年度比+71.1%（312億円増））  
財政調整基金への積立ての増などにより増加となった。

## ○東日本大震災に係る主な歳出項目の状況

（単位：百万円、%）

区 分	決算額	構成比	対前年度 増減額	増減率
普通建設事業費	7,740	76.0	6,405	479.8
災害復旧事業費	84	0.8	▲185	▲68.7
物件費	1,076	10.6	▲136	▲11.2
補助費等	144	1.4	▲13,551	▲98.9
その他	1,142	11.2	▲89	▲7.3
合計	10,187	100	▲7,556	▲42.6

※東日本大震災に係る歳出は、歳出総額のうち、復旧・復興事業と全国防災事業に係る歳出の合計である。

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

※構成比は、小数点第1位未満を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合がある。

## （5）新型コロナウイルス感染症への対応（参考）

令和3年度における新型コロナウイルス感染症対応の事業に関する決算額は以下のとおりでした。

### 決算額2,625億10百万円

（主な取組み）

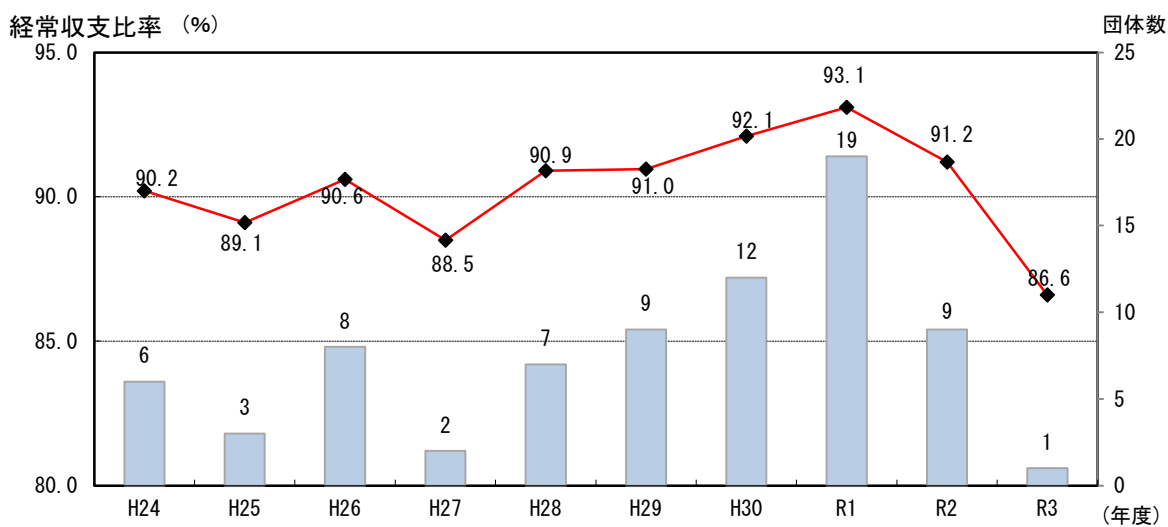
子育て世帯等臨時特別支援	815億53百万円
新型コロナウイルスワクチン接種	602億57百万円
住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金	494億84百万円
経済対策などの地方単独事業	423億55百万円

## (6) 財政構造の弾力性

経常収支比率※の県内54団体の平均値は86.6%で、前年度に比べ4.6ポイントの減となった。

※経常収支比率とは、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源が、一般財源総額のうち地方税、普通交付税のように毎年度経常的に収入される一般財源に対し、どの程度の割合となっているかをみることにより、政策的経費などに充てられる余力がどれだけあるかをみるもの。

### ○経常収支比率（全団体単純平均）と95%以上の団体数の推移



### ○経常収支比率が95%以上の団体

令和2年度 (9団体)	令和3年度 (1団体)
茂原市(99.8%)、大網白里市(99.6%)、鴨川市(98.5%)、千葉市(97.8%)、習志野市(97.7%)、鎌ヶ谷市(97.3%)、八千代市(95.6%)、八街市(95.6%)、館山市(95.0%)	千葉市 (95.7%)

### 経常収支比率の主な増減理由

#### ア 経常一般財源等（分母）1兆4,744億74百万円

(対前年度比+6.4% (885億32百万円増))

普通交付税が増額交付されたことや地方消費税交付金が増となったことなどによる。

#### イ 経常経費充当一般財源等（分子）1兆3,204億52百万円

(対前年度比+2.2% (278億43百万円増))

高齢化の進展等に伴い社会保障関係経費が増加していることにより扶助費が増となったことなどによる。

## (7) 将来の財政負担と基金

令和3年度末の債務総額(地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の計)は、2兆7,764億97百万円で、学校教育施設等整備事業債や一般単独事業債の減等による地方債現在高の減はあったものの、公共施設の建設事業等に伴う債務負担行為設定額の増等により前年度末に比べ0.6%(153億60百万円)の増加となった。

また、令和3年度末の積立金(財政調整基金、減債基金、その他特定目的基金)の現在高は、4,733億6百万円で、公共施設等の整備に備えるための積立てがあったことや、財政調整基金と減債基金の積立額の増加により、前年度末に比べ13.7%(569億51百万円)の増加となった。財政調整基金等残高比率※(単純平均)は、前年度比3.7ポイント増の27.3%となった。

債務総額から積立金現在高を減じた将来の財政負担は、2兆3,031億91百万円で、前年度末に比べ1.8%(415億91百万円)減少している。

※財政調整基金等残高比率とは、標準財政規模に対する財政調整基金及び減債基金の残高の比率である。

〔標準財政規模とは、当該団体における標準的な一般財源の規模を示し、標準税収入額、普通交付税、地方譲与税、交通安全対策特別交付金及び臨時財政対策債発行可能額の合算額である。〕

### ○将来の実質的な財政負担

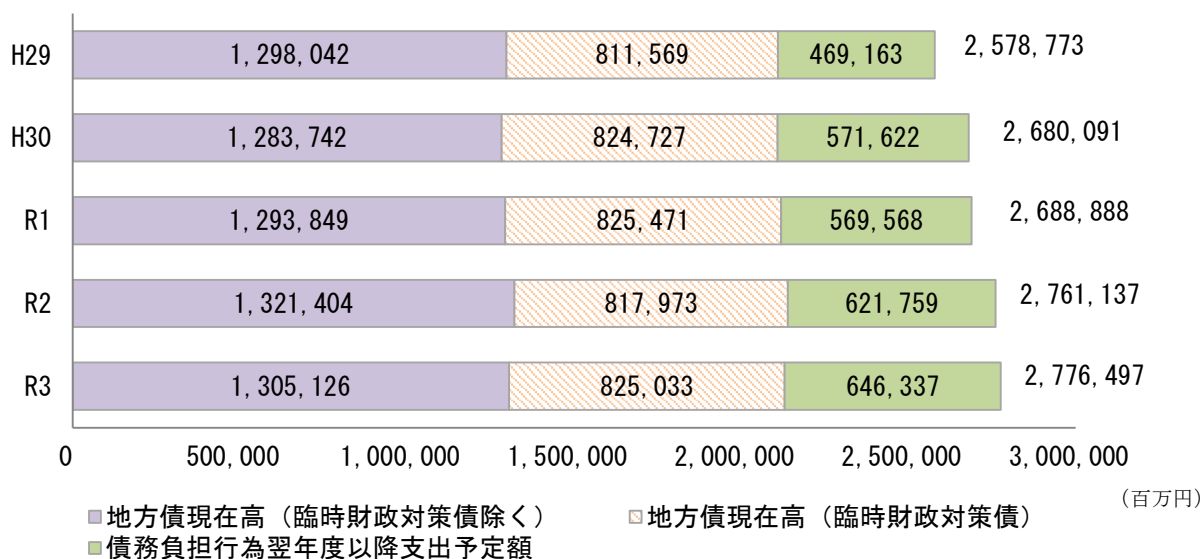
(単位：百万円、%)

区分	令和3年度	令和2年度	増減額	増減率
地方債現在高 A	2,130,160	2,139,378	▲ 9,218	▲ 0.4
うち臨時財政対策債	825,033	817,973	7,060	0.9
債務負担行為翌年度以降支出予定額 B	646,337	621,759	24,578	4.0
債務総額 A + B	2,776,497	2,761,137	15,360	0.6
積立金現在高 C	473,306	416,355	56,951	13.7
財政調整基金	240,310	204,653	35,657	17.4
減債基金	36,653	26,430	10,222	38.7
その他特定目的基金	196,344	185,272	11,071	6.0
財政調整基金等残高比率	27.3	23.6	—	3.7
将来の財政負担 A + B - C	2,303,191	2,344,782	▲ 41,591	▲ 1.8

※百万円未満を四捨五入しているため、合計等が一致しない場合がある。

## ○債務総額の推移

(年度)



### 地方債現在高の主な増減理由

猶予特例債の皆減や学校教育施設等整備事業債や公共事業等債等の地方債残高の減により減少となった。

○地方債現在高：2兆1,301億60百万円（対前年度比▲0.4%、92億18百万円減）

- ・うち臨時財政対策債分：8,250億33百万円（対前年度比+0.9%、70億60百万円増）
- ・うち臨時財政対策債分以外：1兆3,051億26百万円  
（対前年度比▲1.2%、162億78百万円減）

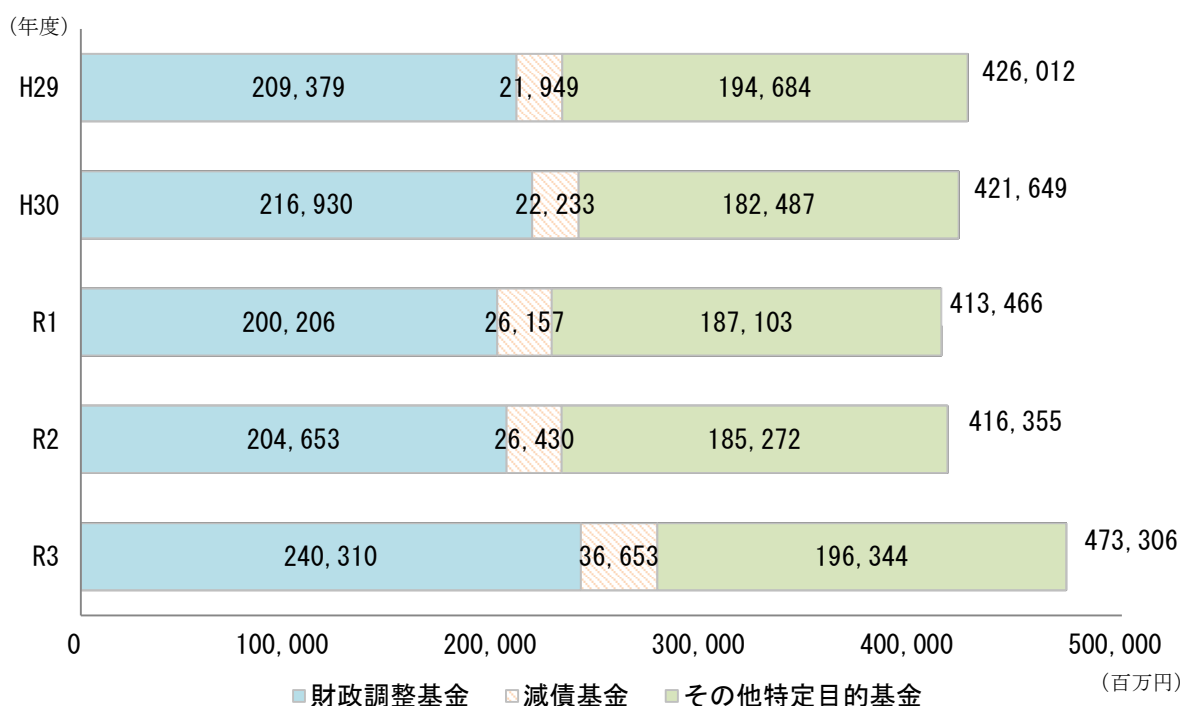
### 債務負担行為翌年度以降支出予定額の主な増減理由

公共施設の整備や管理委託業務に伴う債務負担行為の設定等により増加となった。

○債務負担行為翌年度以降支出予定額：6,463億37百万円

（対前年度比+4.0%、245億78百万円減）

## ○基金残高の推移



## ○財政調整基金等残高比率が5%未満の団体

令和2年度	令和3年度
銚子市 (2.6%)	なし

### 基金残高の主な増減理由

- ア 財政調整基金** 2,403億10百万円(対前年度比+17.4%(356億57百万円増))  
 歳計剰余金処分による積立ての増や、地方交付税が増額となったことにより取崩しが抑制されたことなどにより現在高が増加となった。
- イ 減債基金** 366億53百万円(対前年度比+38.7%(102億22百万円増))  
 普通交付税の臨時財政対策債償還基金費相当分を積立てたことなどにより増加となった。
- ウ その他特定目的基金** 1,963億44百万円(対前年度比+6.0%(110億71百万円増))  
 公共施設等の整備に備える積立てがあったことなどにより増加した。

## 2 市町村公営企業決算の概要

県内の地方公営企業（県及び県加入の組合等を除く）は、事業数が、前年度から2事業減少し、179事業となった。

収支の状況は、公営企業全体で230億33百万円の黒字となり、病院事業において新型コロナウイルス感染症対応に係る国庫補助金等が前年度に引き続き交付され、黒字が拡大したことなどから、前年度に比べ65億76百万円、40.0%増加した。

また、料金収入は2,267億90百万円であり、病院事業において、入院や外来診療が増加したことなどから、前年度に比べ55億86百万円、2.5%増加した。

なお、病院事業において黒字が拡大したことなどから、一般会計等からの他会計繰入金は、前年度に比べ45億55百万円、6.0%減少の709億64百万円、累積欠損金は、前年度に比べ35億95百万円、9.2%減少の354億95百万円（20事業で計上）となった。

### ○収支の状況（法適用事業…純損益、法非適用事業…実質収支）

（単位：百万円、%）

区分・年度 事業	令和2年度①			令和3年度②			増減額③ (②-①)	増減率
	黒字額	赤字額	差引	黒字額	赤字額	差引	差引	③÷①×100
水道(法適用) [事業数]	8,261 [34]	2,192 [8]	6,069	8,946 [37]	452 [5]	8,494	2,424	39.9
病院(法適用) [事業数]	3,983 [13]	892 [7]	3,092	6,836 [14]	307 [6]	6,529	3,438	111.2
下水道 [事業数]	6,654 [62]	198 [6]	6,456	7,496 [65]	158 [4]	7,338	881	13.7
うち法適用 [事業数]	6,583 [41]	198 [6]	6,385	7,441 [44]	158 [4]	7,283	898	14.1
うち法非適用 [事業数]	71 [21]	0 [0]	71	54 [21]	0 [0]	54	▲17	▲23.8
ガス(法適用) [事業数]	416 [4]	30 [2]	386	306 [4]	70 [2]	235	▲150	▲39.0
その他 [事業数]	542 [43]	89 [2]	453	515 [41]	79 [1]	437	▲16	▲3.6
うち法適用 [事業数]	33 [3]	89 [2]	▲56	31 [3]	79 [1]	▲47	9	▲15.6
うち法非適用 [事業数]	509 [40]	0 [0]	509	484 [38]	0 [0]	484	▲25	▲4.9
合計 [事業数]	19,857 [156]	3,401 [25]	16,456	24,099 [161]	1,066 [18]	23,033	6,576	40.0

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増加率等は、千円単位で算出したものである。

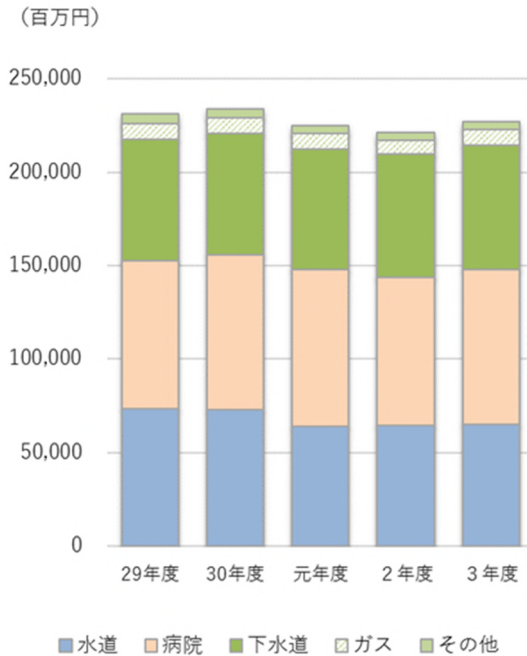
## ○料金収入の状況

(単位：百万円、%)

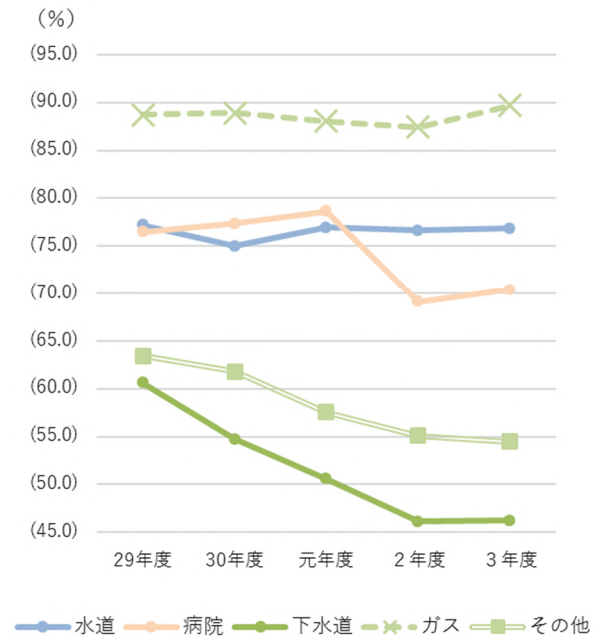
事業	年度	平成 29年度	30年度	令和 元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	対前年度比較	
							増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		73,400 (77.2)	73,017 (75.0)	64,002 (76.9)	64,697 (76.7)	64,845 (76.8)	148	0.2
病院		79,155 (76.5)	82,808 (77.4)	84,137 (78.7)	78,919 (69.1)	83,429 (70.4)	4,510	5.7
下水道		65,155 (60.6)	64,863 (54.8)	64,197 (50.6)	65,871 (46.1)	65,987 (46.2)	116	0.2
ガス		8,283 (88.7)	8,304 (88.9)	8,094 (88.0)	7,588 (87.4)	8,329 (89.7)	741	9.8
その他		5,149 (63.4)	4,705 (61.8)	4,329 (57.5)	4,129 (55.1)	4,200 (54.5)	71	1.7
合計		231,142 (71.4)	233,697 (68.8)	224,759 (67.3)	221,204 (61.9)	226,790 (62.5)	5,586	2.5

※ ( ) 内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。  
 ※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増加率等は、千円単位で算出したものである。

### 料金収入の推移



### 総収益に占める料金収入比率の推移



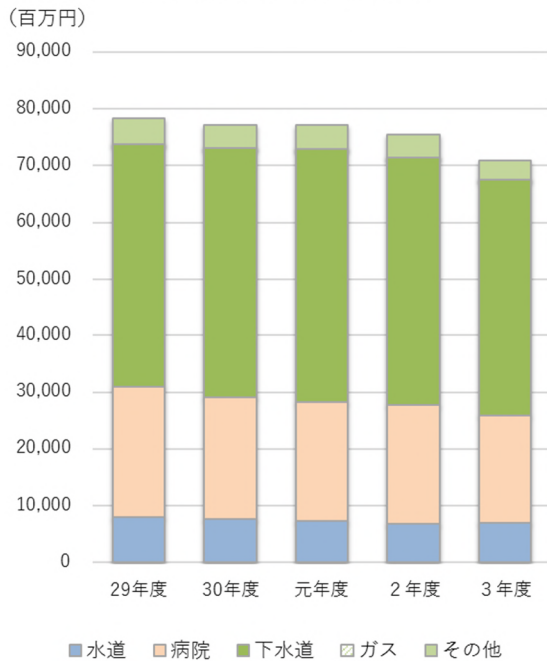
## ○他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

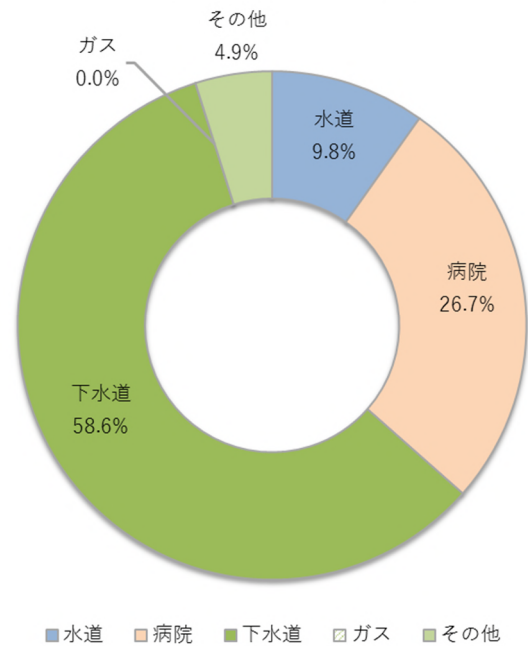
事業	年度	平成		令和			対前年度比較	
		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		7,973	7,700	7,407	6,839	6,979	140	2.0
病院		22,994	21,418	20,899	20,948	18,934	▲ 2,015	▲ 9.6
下水道		42,715	43,886	44,527	43,609	41,587	▲ 2,022	▲ 4.6
ガス		1	1	5	5	6	1	21.8
その他		4,700	4,118	4,210	4,117	3,458	▲ 660	▲ 16.0
合計		78,382	77,123	77,049	75,519	70,964	▲ 4,555	▲ 6.0

※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増加率等は、千円単位で算出したものである。

### 他会計繰入金の推移



### 他会計繰入金の状況





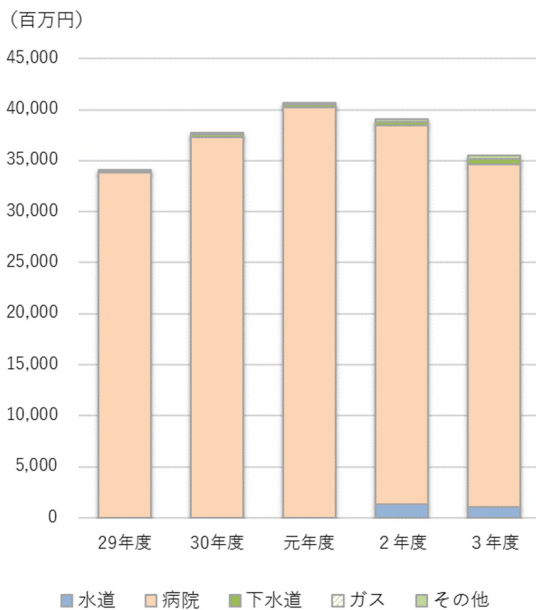
## ○累積欠損金の状況

(単位：百万円、%)

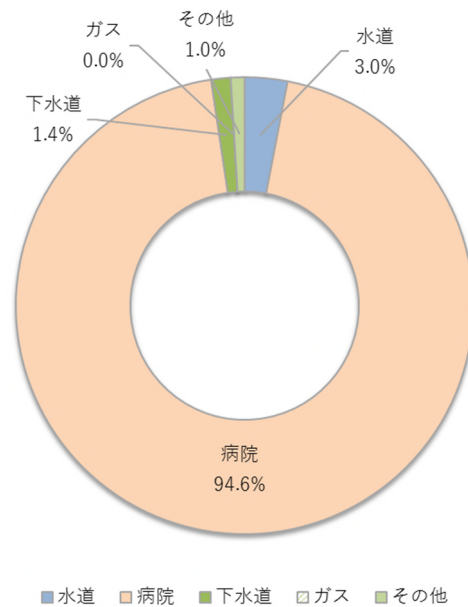
事業	年度	平成		令和			対前年度比較	
		29年度	30年度	元年度	2年度 (A)	3年度 (B)	増減数 (B)-(A)	増減率 (B)-(A)/(A)
水道		41	28	39	1,365	1,071	▲ 294	▲ 21.6
病院		33,795	37,262	40,214	37,043	33,591	▲ 3,452	▲ 9.3
下水道		161	288	260	392	487	95	24.2
ガス		0	0	0	0	0	0	
その他		82	126	200	289	345	56	19.5
合計		34,080	37,704	40,713	39,090	35,495	▲ 3,595	▲ 9.2

※累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。  
 ※各項目の数値は表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳を合計した数値は合計欄の数値と一致しない場合もある。また、増加率等は、千円単位で算出したものである。

### 累積欠損金の推移



### 累積欠損金の状況



### 3 健全化判断比率及び資金不足比率の概要

令和3年度決算に基づく健全化判断比率は、全ての市町村でいずれの指標においても早期健全化基準を下回った。

また、将来負担比率の県平均（単純平均）は、過去最少となった。

なお、資金不足比率について、全ての市町村のいずれの公営企業会計においても、経営健全化基準（20%）を下回っており、資金不足は生じていない。

※健全化判断比率は、令和4年8月31日現在の算定結果を速報として取りまとめたもので、各団体において公表手続の途中にある数値であり、変動する場合がある。

#### (1) 実質赤字比率・連結実質赤字比率

いずれの市町村も赤字は発生していない。

※実質赤字比率

- ・地方公共団体の一般会計等の赤字額を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、一般会計等の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて11.25%~15%、財政再生基準は20%

※連結実質赤字比率

- ・公営企業会計を含む地方公共団体の全会計の収支を合算し、その赤字額等を一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、地方公共団体全体の財政運営の悪化の度合いを示すもの
- ・市町村の早期健全化基準は、財政規模に応じて16.25%~20%、財政再生基準は30%

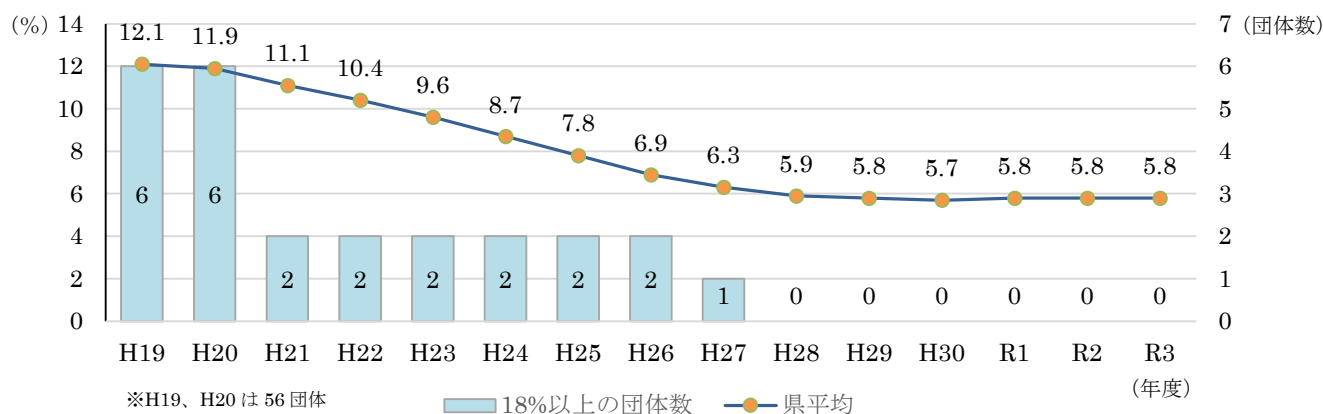
#### (2) 実質公債費比率

早期健全化基準である25%以上の団体や地方債の発行に許可を要する18%以上の団体はなかった。県平均（単純平均）は、前年度から変わらず、5.8%となった。

※実質公債費比率

- ・地方債の返済額及びこれに準じるものの額の大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、資金繰りの程度を示すもの
- ・早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%

#### ○実質公債費比率（県平均）と18%以上の団体数の推移



### ○実質公債費比率の高い団体

令和2年度	令和3年度
銚子市 (12.2%)、千葉市 (11.8%)、 鋸南町 (11.2%)	銚子市 (12.0%)、千葉市 (11.2%)、 茂原市 (10.6%)

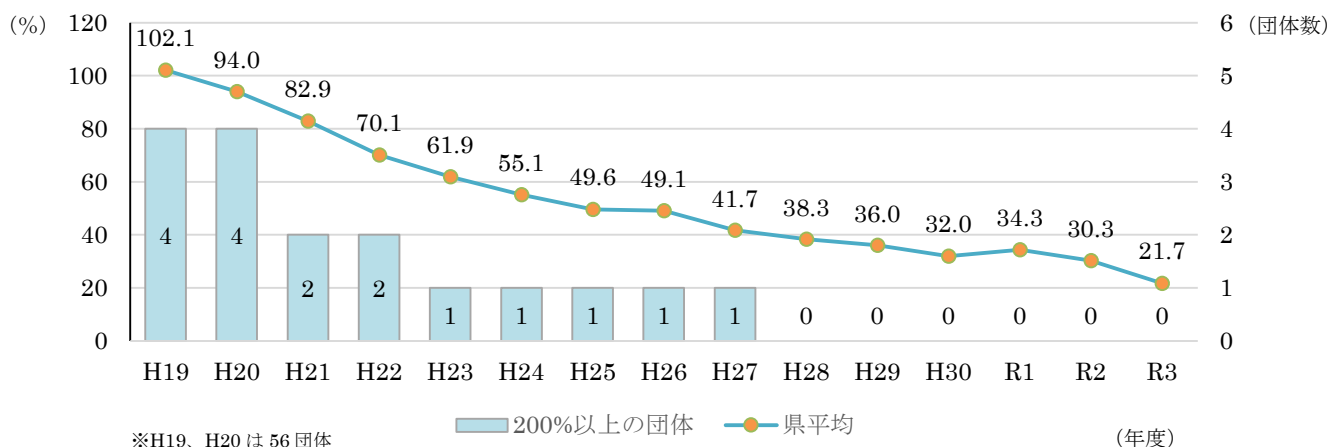
### (3) 将来負担比率

早期健全化基準である 350% (政令市は 400%) 以上の団体はなかった。県平均 (単純平均) は、剰余金の財政調整基金への積立てなどによる充当可能基金の増加等により、前年度比 8.6 ポイント減の 21.7% となった。

※将来負担比率

- ・地方公共団体の一般会計等の地方債や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での大きさを一般財源の標準的な大きさにより指標化したもので、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの
- ・早期健全化基準は 350% (政令市は 400%)、財政再生基準はなし

### ○将来負担比率 (県平均) と 200% 以上の団体数の推移



### ○将来負担比率の高い団体

令和2年度	令和3年度
千葉市 (128.8%)、銚子市 (115.3%)、 茂原市 (107.4%)	千葉市 (116.0%)、成田市 (99.4%)、 銚子市 (92.8%)

### (4) 各公営企業会計の資金不足比率

全ての市町村のいずれの会計においても、経営健全化基準 (20%) を下回っており、資金不足は生じていない。

